

# 令和5年度 施策評価シート

1 政策名および施策名	
政策	1 協働・文化～地域とともに生きるまちをつくる～
施策	1 市民協働・参画の推進

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	地域振興課
関係課	秘書広報課、総務課、企画課

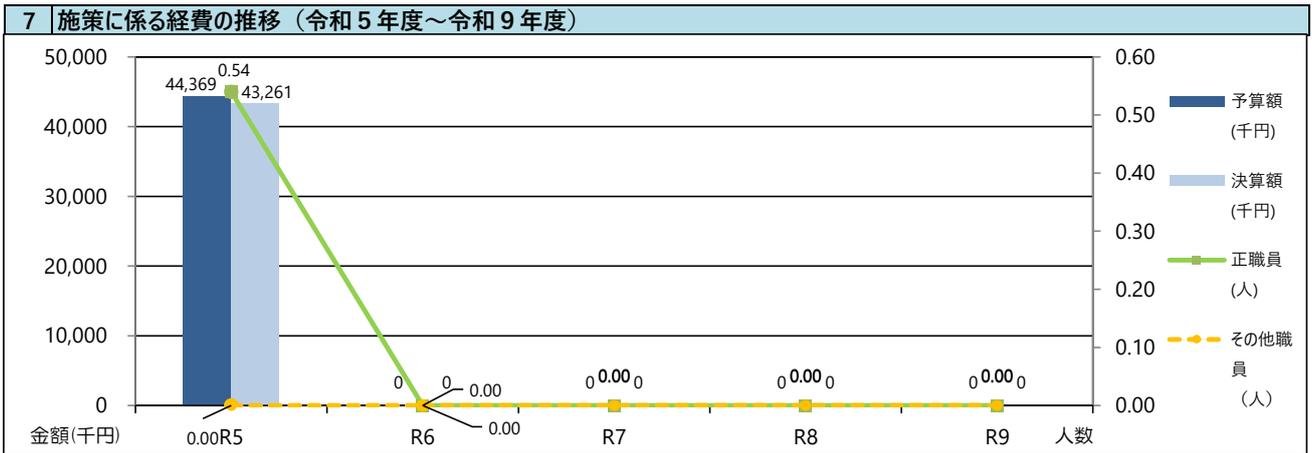
3 施策の目的
<p>市民と市が、それぞれ持っている知恵や力を出し合い、情報を共有しながら一体となって協働によるまちづくりを進めます。</p> <p>また、市民活動の活性化により、自立性の高い地域社会を実現するとともに、市民活動団体との協働体制を強化することで市民サービスの向上を図ります。</p>

4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標									
指標名（単位）	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評価
市民活動応援補助金の交付団体数 （団体）	目標値			90	93	96	99	102	A
	実績値	84	86	89					
羽生市附属機関のうち、公募委員を採用している団体の割合 （％）	目標値			80.0	90.0	100.0	100.0	100.0	A
	実績値	43.3	50.0	73.1					
	目標値								
	実績値								

5 令和5年度の取り組みと評価			
(1)	「羽生市まちづくり自治基本条例」の運用	取組評価	A
	「羽生市まちづくり自治基本条例」の周知	「羽生市まちづくり自治基本条例」の普及・啓発のため、市HPへの掲載及び情報公開室へ閲覧資料の配置を図った。	A
	市民と行政の適正な役割分担の推進	「羽生市協働のまちづくり指針」の普及・啓発のため、市HPへの掲載及び情報公開室へ閲覧資料の配置を図った。	A
	協働によるまちづくり推進事業	市民と市の協働による住みよい地域社会の形成及び地域自治の振興を図ることを目的として、自治会に自治振興交付金・連合会交付金を交付した。	A
(2)	市民活動の活性化	取組評価	A
	市民活動応援補助金事業	市民活動を活性化させるため、市HP、広報、各公共施設等を通じて補助金事業の周知を図り、補助金交付を行うことができた。	A
(3)	市民参画システムの確立と運用	取組評価	A
	パブリックコメント制度の運用	計画等のパブリックコメントを実施（10件） （意見募集結果の紙ファイルを作成し、公民館、図書館、市民プラザで常時閲覧可能にした。）	A
	各種審議会における公募委員の登用	各種審議会における委員の公募規定を整備し、市の広報誌により公募を実施した結果、新たに5名（総数31名）の公募委員を採用することができた。	A
	市民座談会の開催	9地区の公民館で市民座談会を実施。（参加者合計255名） （地区から希望するテーマを事前に伺い、該当テーマへの説明を担当課より行った。）	A
	市民意識調査・市民アンケートの実施	市民アンケートの取りまとめ作業の際に、AI-OCRを活用し作業効率の改善を図った。	S
(4)		取組評価	
(5)		取組評価	

# 令和5年度 施策評価シート

6 令和5年度の施策に係る経費 (千円)			経費の現状と今後の見込み	
経費 (A+B)	47,199	予算額	44,369	市民協働を参画するため、補助金等の財源確保が必要となる。今後も同額程度の経費負担が見込まれる。
A.決算額	43,261	決算額前年対比	-	
B.人件費	3,938	正職員 (人)	0.54	
市民1人あたり (円/人)	878	その他職員 (人)	0.00	



8 課題解決に向けた取り組みと改善策 (令和6年度～令和7年度)		
課題	令和6年度	令和7年度
(1) 「羽生市まちづくり自治基本条例」の運用		
「羽生市まちづくり自治基本条例」の普及・啓発	市HPへの掲載及び情報公開室へ閲覧資料の配置等の継続実施	同左
(2) 市民活動の活性化		
市民活動の活性化に向けた支援	市民活動を活性化させるため、地域社会における公益性・公共性の高い自発的な取り組みに対し引き続き補助金を交付	同左
(3) 市民参画システムの確立と運用		
市民が参画しやすい環境づくり	計画等のパブリックコメントの実施 市民座談会の実施 市民アンケートの実施	計画等のパブリックコメントの実施 市民座談会の実施 市民意識調査を実施
(4)		
(5)		

# 令和5年度 施策評価シート

1 政策名および施策名	
政策	1 協働・文化～地域とともに生きるまちをつくる～
施策	2 コミュニティ支援

2 施策の主担当課及び関係課	
主担当課	地域振興課
関係課	秘書広報課

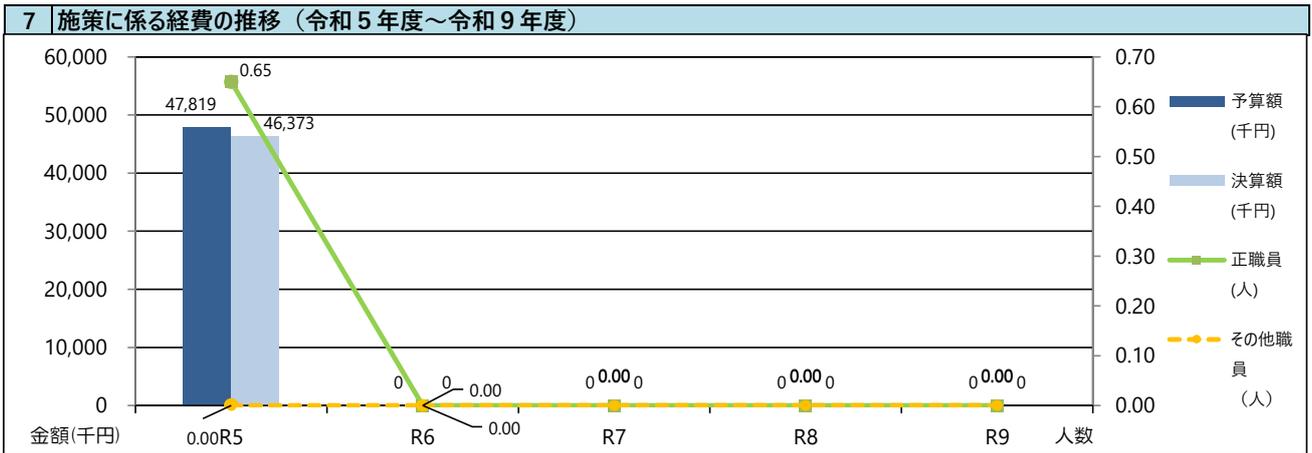
3 施策の目的	
自治会や地域協議会が、地域活動を主体的に展開しながら、地域のことは地域で解決できる体制をつくります。	

4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標									
指標名（単位）	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評価
自治会加入世帯割合（％）	目標値			71.4	71.6	71.7	71.9	72.0	A
	実績値	71.1	70.4	69.3					
自治会などの集まりや行事に参加している割合（％）	目標値			61.0	62.0	63.0	64.0	65.0	A
	実績値	-	58.7	57.2					
	目標値								
	実績値								

5 令和5年度の取り組みと評価			
(1) 自治会等への支援		取組評価	A
自治会等活動支援事業	電子申請サービスによる自治会加入取次について検討し、運用を開始した。地区防災計画の初動対応をマニュアル化するため、初動対応マニュアル（例）を作成し、各地区での作成がしやすくなるよう支援した。自治会の広報誌である「羽生市自治会連合会だより」は、写真を多く使用し見やすいレイアウトにすることで自治会活動周知を図った。市HP内の自治会連合会コーナーに自治会関連ニュースを掲載するなど情報共有を図った。		A
自治会への加入促進	自治会への加入促進を図るため、転入者に自治会加入促進チラシを配布した。また、電子申請サービスによる自治会加入の取次を開始した。		A
地域協議会支援事業	市内9地区の各地域協議会の支援のため、交付金を交付 9 協議会：計342,000円（R5年度）		A
(2) コミュニティ協議会への支援		取組評価	A
コミュニティ協議会支援事業	防災講演会について周知チラシを作成し、参加者の拡大を図った。		A
(3) コミュニティ施設の充実		取組評価	A
地域活動センター運営事業	地域活動センター運営事業として、各地区の地域活動を支援 明るく住みよい地域社会づくりを推進するための施設であるコミュニティセンターの運営及び利用促進		A
自治会集会所整備事業費補助金交付事業	各自治会に自治会集会所の修繕等計画の作成を依頼することで、スムーズな補助金交付が行えた。		A
(4) 多文化の共生		取組評価	B
外国人住民に関わる交流支援事業	実施なし		D
外国語での情報提供	アプリ「カタボケ」を使って広報はにゅうを10言語で情報提供		A
外国人住民の相談体制の充実	実施なし		D
(5)		取組評価	

# 令和5年度 施策評価シート

6 令和5年度の施策に係る経費 (千円)				経費の現状と今後の見込み	
経費 (A+B)	51,113	予算額	47,819	自治会等が地域活動を継続的に実施するため、補助金等を交付している。今後も同額程度の経費負担が見込まれる。	
A.決算額	46,373	決算額前年対比	-		
B.人件費	4,740	正職員 (人)	0.65		
市民1人あたり (円/人)	951	その他職員 (人)	0.00		



8 課題解決に向けた取り組みと改善策 (令和6年度～令和7年度)		
課題	令和6年度	令和7年度
(1) 自治会等への支援		
自治会を取り巻くさまざまな課題の解決 自治会活動の周知	自治会を取り巻くさまざまな課題の解決に取り組む自治会連合会の2つの委員会の活動の支援 市HPによる自治会連合会の活動の周知や「羽生市自治会連合会だより」の発行支援	同左
(2) コミュニティ協議会への支援		
コミュニティ協議会事業の充実	コミュニティ協議会へ補助金を交付 コミュ協だよりの発行 花いっぱい運動の推進 (羽生駅前プランターに季節の花の植込み) 防災講演会の開催	同左
(3) コミュニティ施設の充実		
羽生市自治会集会所整備事業補助金の充実	羽生市自治会集会所整備事業費補助金交付要綱の見直しを実施 市民の地域活動の拠点となる自治会集会所の修繕等に対し、自治会集会所整備事業費補助金を交付	市民の地域活動の拠点となる自治会集会所の修繕等に対し、自治会集会所整備事業費補助金 (補助対象経費の1/5) を交付
(4) 多文化の共生		
外国語での情報提供の充実	アプリ「カタボケ」を使って広報はにゅうを10言語で情報提供	同左
(5)		

# 令和5年度 施策評価シート

1 政策名および施策名	
政策	1 協働・文化～地域とともに生きるまちをつくる～
施策	3 都市交流・国際交流の推進

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	秘書広報課
関係課	—

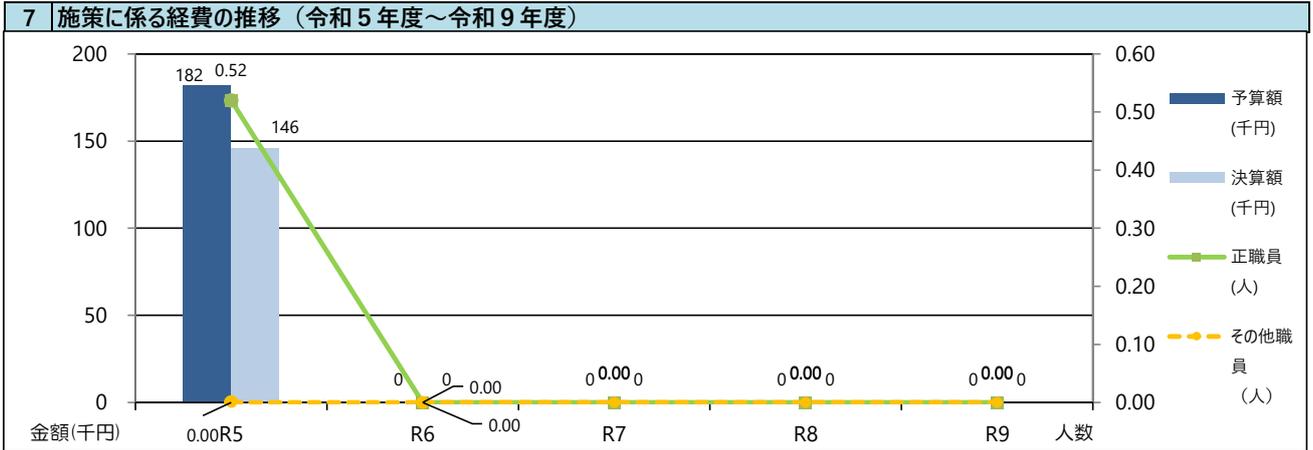
3 施策の目的
国内外の都市との交流を図り、他の都市の歴史・文化などへの理解を深めます。また、本市や日本の情報を発信することで相互理解を深め、グローバル社会の中で国際人としての市民の自覚を促し、他の都市の人々との交流を推進します。

4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標									
指標名（単位）	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評価
国際交流イベント参加者数 （人）	目標値			100	200	300	400	580	S
	実績値	36	57	287					
友好都市、観光・経済交流協定 都市間相互交流回数（回）	目標値			5	7	9	11	13	S
	実績値	2	6	6					
交流都市に関する情報発信回 （回）	目標値			4	5	5	5	6	A
	実績値	4	0	4					

5 令和5年度の取り組みと評価			
(1)	市民主導型の国際交流の推進	取組評価	A
	国際交流団体の活動支援	「羽生市国際交流協会」「羽生国際交流市民の会」の活動に対する補助金の支出を実施した。	
	外国人向け日本語講座の開催支援	日本語教室を毎月2回実施（ホームページやチラシの配架により周知）	
	外国人との交流イベント等の開催支援	外国籍児童の多い市内3小学校でチラシを配布 和食作り体験、商工まつり出店、ひなまつりパーティー（場所をキャッセ羽生からワークヒルズ羽生に変更、またイスラム教にも配慮した食事を提供）の実施	
(2)	姉妹都市・友好都市等との交流	取組評価	A
	姉妹都市との交流事業	バギオ市との青少年相互交流の実施（R5年度青少年の受入、受入人数を前回の13→10とした。）	
	友好都市との交流事業	金山町、富士河口湖町との交流 湖水祭り、まちフェス、商工まつり、キャラクターさみっと（観光協会同士の連携により物産販売に取り組んでいる。）	
	交流都市に関する情報発信	金山町・富士河口湖町、バギオ市青少年受け入れを広報はにゅうで紹介	
(3)		取組評価	
(4)		取組評価	
(5)		取組評価	

# 令和5年度 施策評価シート

6 令和5年度の施策に係る経費 (千円)				経費の現状と今後の見込み	
経費 (A+B)	3,938	予算額	182	日本語講座やイベントは「羽生国際交流市民の会」のボランティア活動により行われている。 姉妹都市・友好都市との交流は、人数や日数を必要最小限にとどめ、経費の削減に努めたい。	
A.決算額	146	決算額前年対比	-		
B.人件費	3,792	正職員 (人)	0.52		
市民1人あたり (円/人)	73	その他職員 (人)	0.00		



8 課題解決に向けた取り組みと改善策 (令和6年度～令和7年度)		
課題	令和6年度	令和7年度
(1) 市民主導型の国際交流の推進		
「国際交流市民の会」活動支援の継続	日本語教室、交流イベントの実施	同左
(2) 姉妹都市・友好都市等との交流		
今後の姉妹都市・友好都市との交流	市制施行70周年記念式典に海外来賓（バギオ市、デュルビュイ市、ミルプレー市）を招待	財源の観点も踏まえ、今後の展開を検討していく
(3)		
(4)		
(5)		

# 令和5年度 施策評価シート

1 政策名および施策名	
政策	1 協働・文化～地域とともに生きるまちをつくる～
施策	4 文化の継承・振興

2 施策の主担当課及び関係課	
主担当課	生涯学習課
関係課	郷土資料館

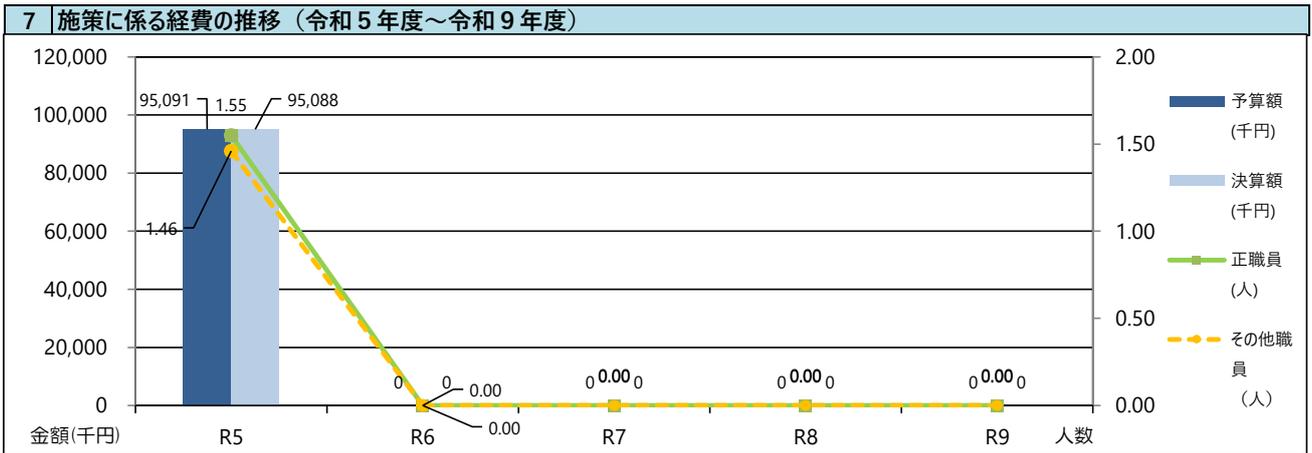
3 施策の目的
本市にかかわる歴史・伝統・文化を正しく理解し、次世代に継承していくとともに文化の振興を図り、市民の心豊かな生活を実現します。

4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標									
指標名（単位）	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評価
「文化財の保存及び活用に関する計画」の策定件数（件）	目標値			3	3	3	3	4	A
	実績値	3	3	3					
文化の継承・振興につながる事業数（件）	目標値			10	10	10	10	10	S
	実績値	10	10	12					
宝蔵寺沼現地見学会の開催回数（回／年）	目標値			6	6	7	7	8	S
	実績値	4	6	7					

5 令和5年度の取り組みと評価			
(1) 文化財調査の充実		取組評価	A
地域史発掘事業	三田ヶ谷、新郷、村君、須影の4地区で実施 川俣地区の活動団体設立に向けて支援した。		B
埋蔵文化財・地誌・社寺調査	埋蔵文化財調査：試掘調査、永明寺古墳資料調査、絵馬調査、古文書調査を実施 寺院所蔵資料調査を実施		A
企画展等の開催	・常設展示「羽生の文学と歴史」 ・企画展「収蔵資料展－近年の収蔵資料を中心に－」 ・展示のキャプションの一部に多くの人を読みやすいUDフォントを使用した。		A
(2) 適切な文化財の保存		取組評価	A
文化財保存管理事業	伝堀越館跡管理（高木等剪定・草刈） 勘兵衛松管理（枯損防止、手入れ、薬剤散布）		B
文化財保護、普及・啓発・活用事業	・宝蔵寺沼ムジナモ自生地関連講演会、パネル展、自生地見学会・永明寺古墳散策・パネル展・パネルの内容を冊子にまとめ無料配布した。また、県と市のSNSを活用し、広く周知した。・公民館・集会所主催の高齢者大学での講演		S
子ども郷土芸能入門教室事業	岩瀬小学校児童を対象に、桑崎獅子舞保存会による太鼓・剣技の指導、DVDの視聴、市職員による獅子舞に関する説明を行った。		B
企画展等の開催	(1) 企画展等の開催と同じ		A
(3) 文化活動への支援		取組評価	A
市民文化祭事業	・羽生市文化祭：実演等を実施し、入場者数約1,400人。 ・舞台芸能発表会：広報活動の見直しにより、前年度より来場者が約100人増加。 ・公民館まつり：体験講座を実施し、9館計来場者数約4,000人。		A
文化的事業の開催	産業文化ホール指定管理者による自主事業を2事業追加。 吹奏楽フェスティバルの広報活動の見直しにより参加団体5団体、来場者約100名増加。		A
各種講座の開講	(2) 文化財保護、普及・啓発・活用事業と同じ		S
(4) 文化施設の充実		取組評価	B
施設の基盤整備	産業文化ホールの基盤整備（計画修繕1件、緊急修繕3件、小規模修繕は指定管理者）を実施し、文化活動の拠点として充実を図った。		B
収蔵施設の充実	収蔵庫内の整理、資料保管のための資材（中性紙保存箱等の購入）		B
(5) ムジナモの生育環境の整備と自生地の活用		取組評価	A
ムジナモ自生地植生回復事業	ムジナモ保護増殖事業（埼玉大学の調査）委託、自生促進業務（除草）委託、自生地有害生物駆除等業務（自生地管理作業）委託		A
ムジナモ自生地普及事業	講演会、パネル展、自生地見学会を実施		A

# 令和5年度 施策評価シート

6 令和5年度の施策に係る経費 (千円)				経費の現状と今後の見込み	
経費 (A+B)	108,403	予算額	95,091	羽生市にかかわる歴史・伝統・文化の継承と文化振興を図ることができる。 「(4)文化施設の充実」については、施設の老朽化に伴い、緊急の支出があることが予想されることから、施設の在り方の検討が必要である。	
A.決算額	95,088	決算額前年対比	-		
B.人件費	13,315	正職員 (人)	1.55		
市民1人あたり (円/人)	2,017	その他職員 (人)	1.46		



8 課題解決に向けた取り組みと改善策 (令和6年度～令和7年度)		
課題	令和6年度	令和7年度
(1) 文化財調査の充実		
地域史発掘事業未実施地区の解消 文化財調査の不足、偏り	地域史発掘事業実施団体の新規登録 不足している文化財調査の検討	地域史発掘事業実施地区の増加の働きかけ 不足している文化財調査の検討・実施
(2) 適切な文化財の保存		
伝掘越館跡・勤兵衛松の今後の管理等の方向性 郷土芸能担い手の減少	伝掘越館跡保存目的の調査等の検討 勤兵衛松の今後の管理等の方向性の検討 子ども郷土芸能入門教室事業の見直し・検討。郷土芸能の周知方法の検討	同左
(3) 文化活動への支援		
団体所属者の高齢化 コロナ禍の活動休止による活動者・団体数の減少 自主事業開催時の駐車場の確保 (主に大ホール使用時)	羽生市文化祭及び舞台芸能発表会の開催支援 地域で活動しているサークル等の活動支援 指定管理者 (企業) の強みを生かした事業の開催	同左
(4) 文化施設の充実		
文化芸術活動を推進する施設の老朽化に伴う舞台照明設備、舞台機構等の基盤整備 収蔵施設の老朽化に伴う、内壁、照明、除湿機の整備 収蔵庫のスペース不足	産業文化ホール指定管理の継続 産業文化ホールの基盤整備 (工事、修繕) 図書館・郷土資料館施設の照明LED化工事の実施 収蔵資料の再整理による省スペース化、新たな収蔵庫の設置について検討	産業文化ホール指定管理の継続 産業文化ホールの在り方、次期指定管理業務継続の検討 産業文化ホールの基盤整備 (工事、修繕) 収蔵庫内の除湿器の追加購入 収蔵資料の再整理による省スペース化、新たな収蔵庫の設置について検討
(5) ムジナモの生育環境の整備と自生地の活用		
堀の陸地化の進行 公開のあり方	草類により埋没した堀の再掘削 自生地見学会の回数増加、見学施設の整備の検討	同左

# 令和5年度 施策評価シート

1 政策名および施策名	
政策	1 協働・文化～地域とともに生きるまちをつくる～
施策	5 人権施策の推進

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	人権推進課
関係課	学校教育課、生涯学習課

3 施策の目的
市民一人ひとりが互いの人権を尊重し、差別されず、多様性を認め、共に支え合いながら生きがいのある人生を送ることができるよう、人権が確立・擁護された明るい社会を実現します。

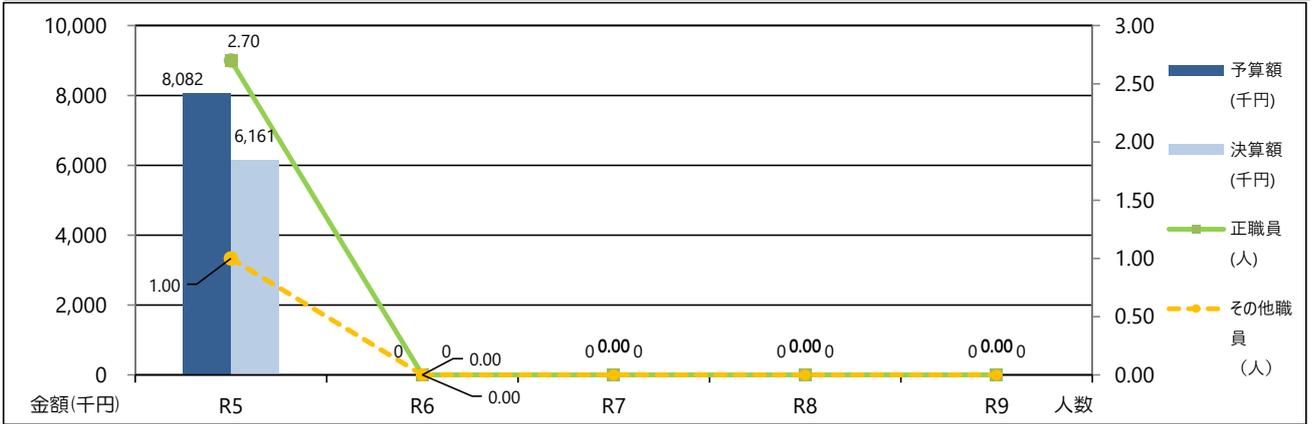
4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標									
指標名（単位）	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評価
基本的な人権が尊重されていると思う割合（％）	目標値			68.3	68.5	69.0	69.5	70.0	B
	実績値	67.9	59.2	60.9					
人権教育・啓発研修会への参加者（人）	目標値			1,300	1,600	1,900	2,300	2,500	S
	実績値	617	1,229	1,565					
人権教育指導者研修会参加者の理解度（％）	目標値			90.5	91.0	91.5	92.0	92.5	A
	実績値	89.5	81.8	83.9					

5 令和5年度の取り組みと評価			
(1) あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進		取組評価	A
地域・企業・福祉関係者等人権研修会の開催	前年度より1カ月早く各種研修会の日程調整等の準備に取り組み、募集期間を長く設けることができ、参加者の増加に結びつけることができた。また、人権問題への理解を深め、人権意識を高めることができた。		A
人権教育指導者研修会の開催	実施方法をオンラインと会場参集の選択制としたことで、218名（33名増）の参加があった。		A
人権教育研修会の開催	前年度の参加者アンケートの結果から、もっとも関心のあった人権課題についての講演会を実施するとともに、人権教育指導者研修会と併催にすることで368名（76名増）の参加があった。		A
人権ポスター・マンガ展の開催	「人権週間」に市役所・公民館（2カ所）で開催した。庁舎に懸垂幕の設置や広報等と併せて掲載することで、広く市民に周知することができた。		A
(2) 相談支援体制の充実		取組評価	A
人権擁護委員による人権相談事業	定例相談・特設人権相談の開催や、羽生夏祭りでの啓発活動、小学校での「人権教室」を実施することで、いじめや差別をなくす思いやりの心を育てる活動に結びつけることができた。		A
生活相談事業	生活相談員が生活上の悩みや心配事の相談に応じ、行政機関と連携を図ることにより、同和問題に関する諸問題の理解と解決につなげることができ、地域住民の生活向上を図ることができた。		A
人権に関わる各種相談事業	広報紙等で周知を図り、市役所窓口において障がい者差別相談を行い、障がい者の差別解消に努めた。		A
各種教育相談事業	いじめや不登校、学校生活などの悩み解決に向けて教育相談員による教育相談を行い問題解決に努めた。		A
(3) 分野別人権施策の推進		取組評価	B
人権課題別研修会の開催	女性や子ども、高齢者、障がいのある方、同和問題、性的少数者、外国人等の人権問題を正しく認識し、豊かな人権感覚を身につけるための研修の充実を図ることができた。		B
いじめの防止等に関わる協議会・審議会運営	いじめ問題調査審議会（教育委員会）、いじめ問題対策協議会（人権推進課）それぞれで開催し、各関係団体といじめに対する防止や解決に向けた情報交換を行い、連携強化を図ることができた。		B
(4) 交流の促進		取組評価	A
集会所事業	小・中学校の児童・生徒数が減少傾向の中、成人・女性・高齢者学級の参加者の高齢化が進んでいるが、参加者同士の交流が深められた。		A
人権フェスティバルの開催	北埼玉市で開催場所を変えながら毎年開催。R5年度は行田市で開催し550名（50名増）の参加があった。アンケートでは人権意識が高まったとの回答が約50％あり人権意識を高めることができた。		A
(5)		取組評価	

# 令和5年度 施策評価シート

6 令和5年度の施策に係る経費 (千円)			経費の現状と今後の見込み	
経費 (A+B)	27,220	予算額	8,082	様々な人権課題について正しい認識を身につけるため、人権研修会を充実させ啓発活動を推進していく。
A.決算額	6,161	決算額前年対比	-	
B.人件費	21,059	正職員 (人)	2.70	
市民1人あたり (円/人)	506	その他職員 (人)	1.00	

## 7 施策に係る経費の推移 (令和5年度～令和9年度)



## 8 課題解決に向けた取り組みと改善策 (令和6年度～令和7年度)

課題	令和6年度	令和7年度	
(1) あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進	研修を通じて、幅広く市民に様々な人権問題を理解し、差別のない明るい社会の実現を図っているが、市民アンケートの結果をみると、「基本的人権が尊重されていると思う」割合が目標値に至っていない。	令和6年度は人権意識調査を行い、人権に関する市民意識の現状を把握し、今後の人権施策の推進に必要な基礎資料として活用する。また人権に関する基本的な知識を深め、人権を尊重することの大切さを認識できるよう様々な人権課題をテーマにした各種研修会を開催する。	同左
(2) 相談支援体制の充実	相談件数が少ないことは、人権侵害が少ないと捉えることもできるが、相談することに不安を抱えしまうことがないよう、あらゆる相談の場があることを広く周知する必要がある。	人権相談のほか、女性相談や家庭児童相談など様々な相談体制があることを広く市民に周知する。また、相談体制の更なる充実のために、研修会や情報提供に努める。	同左
(3) 分野別人権施策の推進	同和問題、女性や子ども、高齢者等の人権課題の解決に向け、各種人権問題を正しく理解し人権を尊重する心を醸成できるよう施策を推進する。いじめ防止や解決に向けて、行政、教育委員会や各種団体との連携が必要である。	人権問題を正しく理解し、人権に十分に配慮した行動ができるよう各種研修会を実施する。人権擁護委員による「人権教室」を学校で実施し、お互いを尊重し認め合うことで人権意識を養う。いじめ問題対策連絡協議会等で、いじめ防止や解決のため各種団体と情報交換や連携を図ることにより、いじめ防止や解決、人権侵害の減少につなげる。	同左
(4) 交流の促進	様々な人権課題を理解し、人権意識を高めるため、幅広い年齢層の参加を促し、交流を深められるよう内容の充実を図ることが必要である。	小・中学校の児童・生徒、成人・女性や高齢者など集会所を拠点とした文化活動や、人権フェスティバルを開催し、交流活動を通じて差別意識の解消等を図る。また、人権団体と連携しながら地域住民との交流を深める事業を推進する。	同左
(5)			

# 令和5年度 施策評価シート

1 政策名および施策名	
政策	1 協働・文化～地域とともに生きるまちをつくる～
施策	6 男女共同参画の推進

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	人権推進課
関係課	—

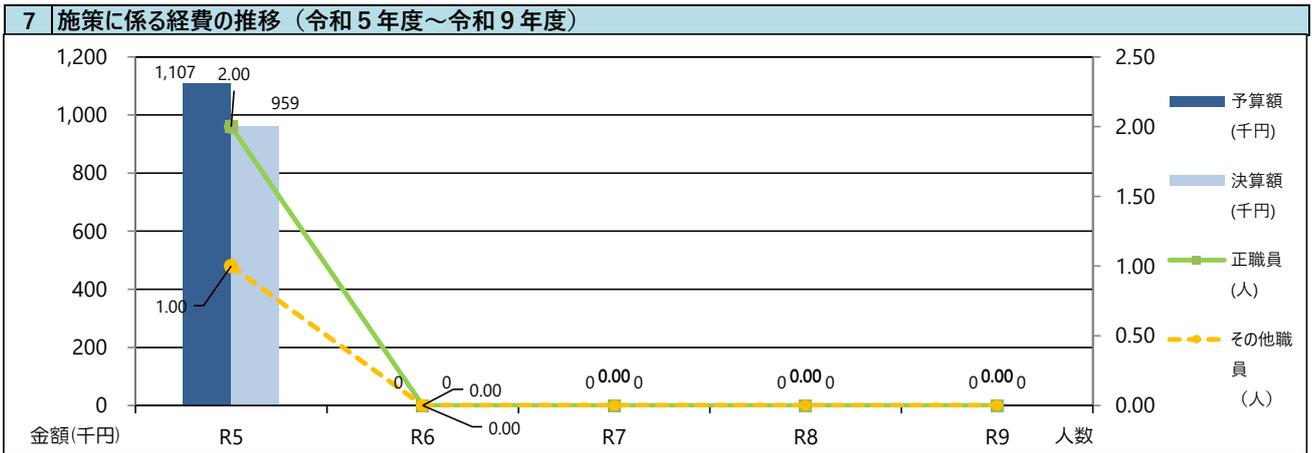
3 施策の目的
女性も男性も共に一人の人間として尊重され、多様性を認め合い、持っている力を十分に発揮できるいきいきとした社会、そして性別によらず活躍できる社会の実現を目指します。

4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標									
指標名（単位）	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評価
審議会等における女性委員の割合（％）	目標値			35.0	36.0	38.0	39.0	40.0	B
	実績値	31.3	29.4	29.4					
固定的な役割分担に賛同しない人の割合（％）	目標値			77.5	78.0	78.5	79.0	80.0	A
	実績値	76.6	78.8	72.9					
身の回りの男女の地位は平等と感じている人の割合（％）	目標値			18.0	21.0	24.0	27.0	30.0	S
	実績値	12.1	13.0	19.0					

5 令和5年度の取り組みと評価			
(1) 男女共同参画意識の啓発		取組評価	A
男女共同参画情報紙「みらい」の発行	男女共同参画情報紙「みらい」を令和6年1月に全戸配布した。令和5年4月に施行した「羽生市男女共同参画推進条例」について特集し周知を図った。		A
女と男のフォーラムの開催	「今、男女共同参画に求められているもの」と題し、男女共同参画条例施行記念講演会を開催した。男女共同参画について考えるきっかけとなった。（参加者47名）		A
男女共同参画パネル展	市役所、公民館（2ヶ所）、男女共同参画講演会会場でパネル展を開催した。公民館では、パネル展開催期間中に男女共同参画講座を開催し、男女共同参画社会の実現に向け理解を深めた。（参加者54名）		A
(2) 各種審議会等への登用促進		取組評価	B
審議会等委員の公募拡大	市民が市の会議等に参加しやすい環境を整備するため、市民プラザ地下1階に託児ルームを開設し、託児サービスを実施。委員募集の際に託児サービスについても併せてお知らせをした。		B
女性人材リストの周知・活用	2月号広報において、女性人材リストへの登録について掲載。（登録者2名）		B
(3) 女性活躍の推進		取組評価	B
各種資格取得講座の開催	介護事務講座を開催。（受講者7名、合格率86％）		B
再就職準備セミナーの開催	就職支援セミナー「面接での印象力アップの秘訣」（埼玉県・行田市・加須市と共催）を開催。（参加者22名）		B
ふるさとハローワークとの連携	相談者に対し、ふるさとハローワークと連携し、切れ目のない支援を行った。		B
(4) DV防止推進体制の充実		取組評価	A
女性相談事業	女性相談を毎週水曜日（計46回）に開催した。広報、ホームページ、ラインを活用し、広く周知を行った。また、相談しやすい環境整備を図るとともに、関係機関との連携強化に努めた。		A
DV被害者等支援事業	パープルカフェ（6回）を開催し、DV被害者が精神的にも自立できるよう必要な支援を行った。		B
DV防止啓発事業	DV防止啓発パネル展（2回）を開催した。また、埼玉県事業である「パープルリボンキャンペーン」に参加し、DVの根絶を広く呼びかけた。研修会を2回開催することが出来た。		A
(5)		取組評価	

# 令和5年度 施策評価シート

6 令和5年度の施策に係る経費 (千円)			経費の現状と今後の見込み	
経費 (A+B)	16,913	予算額	1,107	啓発事業の強化に伴い、講師謝金等を不足なく推進していきたい。
A.決算額	959	決算額前年対比	-	
B.人件費	15,954	正職員 (人)	2.00	
市民1人あたり (円/人)	315	その他職員 (人)	1.00	



8 課題解決に向けた取り組みと改善策 (令和6年度～令和7年度)		
課題	令和6年度	令和7年度
(1) 男女共同参画意識の啓発		
依然として男女の役割を固定的にとらえる意識が地域社会に根強く残っている。あらゆる分野において、共に参画できるようさらなる啓発が必要である。	固定的性別役割分担意識の解消に向けた意識啓発には、継続的な取り組みが必要であるため、今後も、市民の方が理解を深めていただけるような講演会やパネル展等企画・実施していく。	同左
(2) 各種審議会等への登用促進		
委員選出元の団体の構成員に女性が少ない等の理由により、女性の登用率が低迷している。	女性人材リスト、託児サービスについてさらに周知を図り、積極的に女性の登用を図りたい。	同左
(3) 女性活躍の推進		
単独主催では、受講者が少ないため、県や近隣市と連携し、講座やセミナー等を開催する必要がある。	県、行田市、加須市との共催により、オンラインによる就職支援セミナー等を開催する。	同左
(4) DV防止推進体制の充実		
コロナ禍を経て、相談件数は増加傾向にあるため、広く周知を図るとともに、相談しやすい環境整備に努める必要がある。また、身近に潜むDVについての研修会を開催し啓発することが重要である。	支援が必要な方を相談に繋げるために、広報等による啓発を充実させる。また、講座等を通じ、DVは重大な人権侵害であり、許されるものではないという認識が浸透するよう啓発に努める。	同左
(5)		